



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東  
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 康男 (TEL) 083 (248) 2777  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 和洋 配当支払開始予定日 平成22年8月20日  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	23,184	5.0	1,668	615.9	2,257	114.1	1,329	255.3
21年12月期第2四半期	22,087	△17.5	233	△63.5	1,054	△11.2	374	3.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	38	28	—	—
21年12月期第2四半期	10	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	110,892	—	101,044	—	91.1	2,908	52	
21年12月期	111,423	—	100,429	—	90.1	2,890	78	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 101,044百万円 21年12月期 100,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
21年12月期	—	—	14	00	—	—	14	00	28	00
22年12月期	—	—	14	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	14	00	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,500	3.5	4,300	61.4	5,500	66.6	3,400	95.1	97	87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	35,980,500株	21年12月期	35,980,500株
22年12月期 2 Q	1,239,413株	21年12月期	1,239,239株
22年12月期 2 Q	34,741,159株	21年12月期 2 Q	34,741,355株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果から一部に持ち直しの動きがみられたものの、依然として市況は低迷しており、また、欧州財政危機の影響や米国での景気減速観測等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、所得環境の改善や、住宅エコポイント制度をはじめとする一連の政策対応の効果により、持家の新設住宅着工戸数が前年同月比で改善されるなど、住宅投資は緩やかな回復が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様視点にたった営業活動を最優先しながら、環境関連商品であります「エコフィール」、「エコワイター」、「エコキュート」、「エコウィル」、「エネファーム」「エコジョーズ」などの重点商品の市場でのシェアアップを図り、アフターサービス体制の充実にも努めてまいりました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の強制追焚機能付きの壁掛け式を開発しました。さらに、家一軒を丸ごと冷暖房できるヒートポンプ式空調システム「快適エアリー」の積水化学工業株式会社との共同開発、その他環境関連商品の開発など、「人に優しい」、「環境に優しい」研究開発を行ってまいりました。また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、製品安全化を設計・開発段階から徹底して図ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原価低減活動の徹底と生産性の向上に継続的かつ積極的に取り組み、財務体質の改善に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、国内においては、「エコフィール」、「エコキュート」、「エネファーム」の環境関連商品が補助金制度等による後押しもあり順調に販売台数を伸ばしました。また、豪州向けのガス瞬間給湯器の輸出も好調に推移し、全体で129億82百万円（前年同期比8.7%増）となりました。空調関連機器につきましては、ヒートポンプ式空調システム「快適エアリー」の販売開始などもあり、全体で61億95百万円（同5.3%増）となりました。システム関連機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから18億62百万円（同10.0%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、国の補助金を利用した太陽熱利用給湯システム「エネワイター」のリース販売を開始したこともあり、全体で8億14百万円（同1.2%増）となりました。その他は13億31百万円（同4.2%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は231億84百万円（同5.0%増）となりました。また、利益面につきましては、固定費や販売費及び一般管理費の圧縮をはじめ、トータルコストの低減にとり組みました結果、営業利益は16億68百万円（同615.9%増）、経常利益は22億57百万円（同114.1%増）、四半期純利益は13億29百万円（同255.3%増）となりました。

## 品目別売上高の状況

	当四半期（平成22年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯関連機器	12,982	56.0	8.7
空調関連機器	6,195	26.7	5.3
システム関連機器	1,862	8.0	△10.0
ソーラー関連機器	814	3.5	1.2
その他	1,331	5.8	△4.2
合 計	23,184	100.0	5.0

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、1,108億92百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が30億85百万円、受取手形及び売掛金が29億50百万円減少し、増加は、投資有価証券が38億61百万円、有価証券が8億58百万円、商品及び製品が8億47百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減少し、98億47百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が12億6百万円、支払手形及び買掛金が7億28百万円、未払費用が2億11百万円減少し、賞与引当金が10億29百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、1,010億44百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が8億44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億28百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、45億17百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は39億51百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億59百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は17億18百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期におきまして、売上高が計画どおりに推移したこともあり、連結売上高は495億円を見込んでおります。利益面につきましては、第2四半期累計期間の業績が当初予想を上回ったことにもない、営業利益は43億円、経常利益は55億円、当期純利益は34億円を予想しております。

なお、平成22年2月12日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	49,000	3,200	4,300	2,600	74 84
今回修正予想 (B)	49,500	4,300	5,500	3,400	97 87
増減額 (B - A)	500	1,100	1,200	800	—
増減率 (%)	1.0	34.4	27.9	30.8	—
前期実績	47,815	2,665	3,301	1,743	50 18

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,146	12,231
受取手形及び売掛金	6,667	9,617
有価証券	7,977	7,119
商品及び製品	4,352	3,505
仕掛品	378	388
原材料及び貯蔵品	1,141	1,039
繰延税金資産	416	460
その他	80	53
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	30,151	34,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,084	5,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,436	1,580
土地	12,745	12,745
その他(純額)	420	552
有形固定資産合計	19,687	20,059
無形固定資産	338	377
投資その他の資産		
投資有価証券	58,547	54,686
長期貸付金	656	635
長期預金	500	500
繰延税金資産	675	426
その他	337	341
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	60,715	56,586
固定資産合計	80,740	77,024
資産合計	110,892	111,423

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,761	4,489
短期借入金	656	1,862
未払法人税等	940	873
賞与引当金	1,224	195
製品補償損失引当金	223	300
その他の引当金	63	89
未払費用	734	945
預り金	858	845
設備関係未払金	80	57
設備関係支払手形	20	38
その他	213	436
流動負債合計	8,775	10,132
固定負債		
長期借入金	—	24
退職給付引当金	776	558
その他の引当金	32	29
その他	262	247
固定負債合計	1,071	861
負債合計	9,847	10,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	92,708	91,864
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	100,673	99,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	599
評価・換算差額等合計	371	599
純資産合計	101,044	100,429
負債純資産合計	110,892	111,423

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	22,087	23,184
売上原価	17,307	17,159
売上総利益	4,779	6,024
販売費及び一般管理費	4,546	4,355
営業利益	233	1,668
営業外収益		
受取利息	82	55
有価証券利息	314	460
受取配当金	94	91
仕入割引	34	—
不動産賃貸料	137	149
為替差益	311	—
その他	98	165
営業外収益合計	1,073	923
営業外費用		
支払利息	13	8
売上割引	113	114
不動産賃貸費用	69	67
有価証券売却損	2	1
為替差損	—	84
その他	53	59
営業外費用合計	252	335
経常利益	1,054	2,257
特別利益		
投資有価証券売却益	0	8
その他	0	7
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産処分損	11	6
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	305	1
その他	2	0
特別損失合計	320	14
税金等調整前四半期純利益	735	2,259
法人税、住民税及び事業税	659	983
法人税等調整額	△298	△53
法人税等合計	360	929
四半期純利益	374	1,329



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	735	2,259
減価償却費	728	738
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,011	1,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	255	217
その他の引当金の増減額(△は減少)	△133	△107
受取利息及び受取配当金	△491	△607
支払利息	13	8
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3	△3
為替差損益(△は益)	△252	85
有形固定資産除却損	11	6
投資有価証券評価損益(△は益)	305	1
売上債権の増減額(△は増加)	3,353	2,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	516	△939
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,128	△727
その他	△824	△649
小計	4,102	4,264
利息及び配当金の受取額	515	611
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△46	△916
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,557	3,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	5,158	2,399
有形固定資産の取得による支出	△292	△334
投資有価証券の取得による支出	△7,839	△11,098
投資有価証券の売却による収入	2,745	2,844
定期預金の預入による支出	△1,639	—
定期預金の払戻による収入	812	5,426
有形固定資産の売却による収入	55	11
貸付けによる支出	△3	△20
その他	△20	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△1,206
長期借入金の返済による支出	△31	△24
配当金の支払額	△486	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,956	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,937	3,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,893	4,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。